

上位の政策名	政策目標5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革	
施策名	施策目標5 - 3 創造的な研究機関・拠点の整備	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 研究振興局研究環境・産業連携課 (課長: 田中敏) (関係課) 科学技術・学術政策局調査調整課科学技術振興調整費室(室長: 土橋久)	
基本目標及び達成目標		達成度合い又は進捗状況
	基本目標5 - 3 (基準年度: 平成13年度 達成年度: 平成18年度) 優れた成果を生み出す研究開発システムを実現するため、機関のマネージメントの改革等を促進し、国際的に一流の研究開発拠点を構築する。	概ね順調に進捗
	達成目標5 - 3 - 1(基準年度: 平成13年度 達成年度: 平成18年度) 研究者の任期付雇用体制のための人事・評価制度を策定し、研究開発実績を、資金の配分、給与に反映させるシステムを確立する。(東京大学先端科学技術研究センター)	概ね順調に進捗
	達成目標5 - 3 - 2(基準年度: 平成13年度、達成年度: 平成18年度) ニーズに応じた研究開発をプロジェクトとして弾力的に推進する。企業との共同研究促進のための体制を構築する。(意思決定の迅速化、NPO法人の設立等)(大阪大学大学院工学研究科)	概ね順調に進捗
	達成目標5 - 3 - 3(基準年度: 平成14年度、達成年度: 平成19年度) 若手研究者の育成システムを構築し、研究開発成果に基づく評価制度を確立する。研究支援部門の整備を行う。(京都大学大学院医学研究科)	概ね順調に進捗
達成目標5 - 3 - 4(基準年度: 平成14年度、達成年度: 平成19年度)) ベンチャー企業の設立及びそのノウハウの報告書作成(産業技術総合研究所)	概ね順調に進捗	
現状の分析と今後の課題	各達成目標の達成度合い(達成年度が到来した達成目標については総括)	
	原則として、有識者による中間評価により各機関の達成目標の達成度合いを評価する予定。平成13年度に採択された東京大学先端科学技術研究センター、大阪大学大学院工学研究科については、平成15年度に、また、平成14年度に採択された京都大学大学院医学研究科、産業技術総合研究所については平成16年度に中間評価を実施し、達成度合いを評価する予定。	
	達成目標5 - 3 - 1 東大先端研では、これまで、ニーズに応じたプロジェクト研究を実施するためのオープンラボの設置、社会連携、産学連携を推進するためのオフキャンパス拠点の設置、任期付雇用を前提とする組織運営、人事評価、財務基盤等について検討を行っている。	
	達成目標5 - 3 - 2 阪大大学院工学研究科では、意思決定を迅速化するためのフロンティア研究機構を時限的な組織として設置、マネージメントを行う人材として民間から登用、新領域のプロジェクト研究の推進、プロジェクトの内容に応じた資金の弾力的運用のほか、企業との共同研究を推進するためのNPOの設立、研究発信のためのシンポジウムの開催等の取組を行っている。	
達成目標5 - 3 - 3 京大大学院医学研究科では、次世代若手研究者の育成のため、融合研究領域に携わる若手研究者の国内外からの公募を行った他、技術支援部門の確立、社会連携のための社会連携推進協議会の設置等の取組を行っている。		
達成目標5 - 3 - 4 産総研では、公的研究機関の技術シーズをもとにした日本型ベンチャー創出システムの確立のため、ベンチャー開発戦略センターを設置し、ビジネスモデルを策定するビジネスクリエータ、マーケティング等を行うベンチャープランナーを民間から登用した他、事業化に必要な研究開発を行うための技術開発チームを設置、また、ベンチャー企業の設立のノウハウ等を報告するための調査等の取組を行っている。		
基本目標達成に向けての進捗状況	原則として、有識者による中間評価により各機関の達成目標の達成度合いを評価する予定。平成13年度に採択された東京大学先端科学技術研究センター、大阪大学大学院工学研究科については、平成15年度に、また、平成14年度に採択された京都大学大学院医学研究科、産業技術総合研究所については平成16年度に中間評価を実施し、進捗状況を評価する予定。 各機関とも、時限的な組織の設置、支援部門の整備、若手人材の育成、資金の弾力的な運用等、それぞれの機関が有する達成目標を達成するため積極的な取組を行っており、基本目標に照らしてみても、概ね順調に進捗している。	
今後の課題	原則として、平成15年度及び平成16年度の有識者による中間評価により、それぞれの実施機関について今後の課題を明確化。	

<p>評価結果の15年度以降の政策への反映方針 (政策評価法第11条に基づく総務大臣への通知事項)</p>	<p>それぞれの機関の取組については、原則として、平成15年度及び平成16年度の有識者による中間評価により、それぞれの実施機関について今後の課題を明確化。本プログラムについては、平成15年度及び平成16年度の有識者による中間評価を踏まえて、公募要領の改定等今後の政策に反映。</p>
<p>備考</p>	<p>平成13年度東京大学先端科学技術研究センター、大阪大学大学院工学研究科が、平成14年度京都大学大学院医学研究科、産業技術総合研究所に採択されたが、各機関によって具体的な目標がそれぞれ異なるため、統一的な指標を設定することができない。</p>

施策目標 5 - 3 創造的な研究機関・拠点の整備

(戦略的研究拠点育成プログラムの概要)

目的

優れた成果を生み出し、新しい時代を拓く研究開発システムを実現するため、組織の長の優れた構想とリーダーシップにより、研究開発機関の組織改革を進め、国際的に魅力ある卓越した研究拠点の創出を図る

